

# 在外公館に関する行政評価・監視

## [資料]

資料1	在外公館（実館）の設置状況（開館等実績）の推移	1
資料2	総領事館が管轄する地域における主要指標の推移	2
資料3	外務省が在外公館設置時に想定していた効果等の発現状況	3
資料4	13在外公館の定員等の推移	4
資料5	13在外公館の領事業務担当職員1人当たり業務量	5
資料6	2大使館における領事業務の実施体制と業務量の比較	6
資料7	2総領事館における領事業務の実施体制と業務量の比較	6
資料8	13在外公館における広報文化業務の実施状況	7
資料9	13在外公館におけるホームページの開設時期等	8
資料10	13在外公館におけるホームページ（日本語）の掲載内容	9
資料11	17大使館における初代大使の着任状況等	10
資料12	7大使館における日本からの短期渡航者数の把握状況等	11
資料13	13在外公館における日本企業支援実施件数	11
資料14	日本企業への支援活動が積極的に行われていない例	12
資料15	広域担当官の定員等の推移	12
資料16	広域担当官の担当分野別配置状況	12
資料17	広域担当官の担当分野別配置人員の推移	13
資料18	13在外公館における広域担当官の支援を受けた実績の有無	13

資料 1

在外公館（実館）の設置状況（開館等実績）の推移

年度		平成8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
区分	大使館	新設	・クロアチア (欧州)		・アゼルバイ ジャン (欧州) ・モザンビーク (アフリカ)		・スロバキア (欧州)		・東ティモール (アジア)	・アンゴラ (アフリカ)	・スロベニア (欧州)		・ミクロネシア (大洋州) ・リトアニア (欧州) ・ホースニア・ヘル ツェコビナ (欧州) ・ボツワナ (アフリカ) ・マラウイ (アフリカ) ・マリ (アフリカ)	・トンガ (大洋州) ・ラトビア (欧州) ・グルジア (欧州) ・ブルキナファソ (アフリカ)	・パラオ (大洋州) ・エストニア (欧州) ・キルギス (欧州) ・モリタニア (アフリカ) ・ベナン (アフリカ) ・ルワンダ (アフリカ)
	総領事館	新設	・済州 (韓国)		・デンバー (アメリカ)		・ユジノ・サハリ ンスク(ロシア)		・チェンマイ (タイ)	・重慶 (中国)	・テンプル サル (インドネシア)			・青島 (中国)	
		廃止							・ラス・パルマス (スペイン)	・カンザス・シティ (アメリカ)	・アンカレジ (アメリカ) ・ホルトアレグレ (ブラジル)			・マカッサル (インドネシア)	・レシフェ (ブラジル)

- (注) 1 外務省の資料に基づき、当省が作成した。  
 2 平成14年度に設置された国際連合教育科学文化機関日本政府代表部（略称：ユネスコ代表部）は除外した。  
 3 平成8年度から21年度の間廃止された総領事館としては、本表のほかに、在ベルリン総領事館（平成11年度廃止）、在カルガリー総領事館（16年度設置）、在エドモントン総領事館（16年度廃止）、在ニューオーリンズ総領事館（19年度廃止）及び在ナッシュビル総領事館（20年度設置）があるが、いずれも大使館や総領事館の移転に伴うものであるため除外した。

資料 2

総領事館が管轄する地域における主要指標の推移

【在濟州総領事館】

(単位：人、社、件)

区分	総領事館設置前			設置年度	総領事館設置後											
	平成5	6	7		8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
①在留邦人数	※57			79	95	115	127	131	140	147	174	192	230	234	246	242
②日本企業数	※24			不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	2	2	2	1
③邦人援護件数	不明	不明	不明	不明	5	4	15	11	17	11	9	22	13	20	15	15
④一般旅券発行件数	12	9	139	24	28	36	22	29	26	19	36	27	29	40	25	6
⑤戸籍・国籍受理件数	不明	不明	不明	1	11	20	12	12	9	7	12	14	15	8	11	9
⑥査証発給件数	不明	12,351	11,457	11,955	11,123	9,686	11,100	10,947	11,002	10,925	13,119	12,204	2,585	324	306	244

【在ユジノサハリンスク総領事館】

(単位：人、社、件)

区分	総領事館設置前			設置年度	総領事館設置後								
	平成9	10	11		12	13	14	15	16	17	18	19	20
①在留邦人数	※約 30			不明	92	96	109	231	305	352	303	173	
②日本企業数	※約 120			不明	不明	不明	不明	不明	57	47	43	35	
③邦人援護件数	不明	不明	不明	不明	21	36	23	8	8	11	6	3	
④一般旅券発行件数	0	0	3	6	4	4	5	10	34	50	34	27	
⑤戸籍・国籍受理件数	不明	不明	不明	不明	0	5	1	0	0	1	0	1	
⑥査証発給件数	不明	3,141	2,610	3,501	4,396	4,780	5,292	5,754	5,737	5,534	5,819	6,560	

- (注) 1 当省の調査結果による。  
 2 「在留邦人数」、「日本企業数」及び「戸籍・国籍受理件数」は年度のデータであり、それ以外は暦年のデータである。  
 3 「※」印は、外務省が把握していた総領事館設置前のデータである(ただし、時点は不明)。  
 4 「一般旅券発行件数」の平成12年以前の数値には、外交・公用旅券発行件数が含まれている。

## 資料3

## 外務省が在外公館設置時に想定していた効果等の発現状況

在外公館名	想定していた効果等	設置後の状況
在重慶総領事館 (平成17年1月設置)	重慶市及び四川省への日本企業の増加に伴い、知的財産権侵害の問題のほか、人的交流の拡大を背景に犯罪、事故等のトラブルが増加する。	日本企業数は、総領事館の設置前(平成15年度)は458社あったが、設置後の17年度は291社に減少し、その後18年度は315社、19年度は333社と増加したものの、20年度は322社に減少している。
在デンバー総領事館 (平成11年1月設置)	ハイテク産業や研究開発活動の振興を背景に、コロラド州のアメリカ合衆国における重要性は一層高まっている。 総領事館が管轄する4州には、108社の日本企業が進出し、4,720人の在留邦人が滞在しており、我が国との関係はますます緊密化してくる。	日本企業数は、総領事館の設置前は108社あったが、経済情勢の変化により、設置後の平成13年度は33社に減少し、その後は40数社で推移した後、18年度以降は70社前後に増加しているものの、総領事館の設置前の水準には至っていない。
在クロアチア大使館 (平成10年2月設置)	我が国との経済交流が拡大することが予想される。	日本との輸出入額は増加傾向にあり、大使館設置前の平成9年に比べ20年には4倍又は6倍に増加しているが、日本企業数については、平成17年度以降、7社又は8社と横ばいで推移しており、我が国からの投資面での拡大は進んでいない。
在アゼルバイジャン大使館 (平成12年1月設置)	エネルギー資源の多角化及び安定的確保という長期的な国益の観点からも、我が国にとりアゼルバイジャンとの経済関係の拡大は重要である。	日本からの輸入額は増加傾向にあり、大使館設置前の平成11年に比べ20年は2倍に増加している。 一方、日本への輸出額は、大使館設置から平成17年までの間は横ばい状態で推移してきたところ、18年から19年までにかけて大幅に増加したが、20年には前年の約75%減と変化が大きい状況となっている。 また、原油等の輸出実績については、大使館の設置から平成20年までの9年間で、3か年(平成13年、19年及び20年)にとどまっている。
在スロベニア大使館 (平成18年1月設置)	スロベニア市場の魅力は急速に高まっていくものと考えられ、企業投資のための環境整備につきスロベニア政府への強いパイプとなるべき大使館の存在が不可欠である。	日本との輸出入額は若干の増加傾向にあり、大使館設置前の平成17年に比べ20年の日本からの輸入額は1.7倍に増加しているが、日本企業数については、大使館設置以前の4社から増加しておらず、我が国からの投資面での拡大は進んでいない。
在モザンビーク大使館 (平成12年1月設置)	日本・モザンビーク間の経済関係の緊密化及びそれに伴う在留邦人数の増加が予想される。	日本からの輸入額は、大使館の設置から平成19年までは増加傾向にあったが、20年は減少している。一方、日本への輸出額は、ほぼ横ばい状態となっている。 また、日本企業数は、平成18年度に5社あったが19年度以降は2社に減少しており、我が国からの投資面での拡大は進んでいない。 なお、在留邦人数は増加傾向にあり、平成20年度には124人(大使館設置前の2倍)となっている。

(注) 当省の調査結果による。

資料4

13在外公館の定員等の推移

[大使館]

(単位：人)

在外公館名	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
在クロアチア大使館	定員	8	8	8	8	8
	現員	7	6	7	7	7
	欠員	1	2	1	1	1
	現地採用職員等	12	12	12	15	14
	職員総数	19	18	19	22	21
在アゼルバイジャン大使館	定員	7	8	8	9	11
	現員	8	8	8	8	8
	欠員	0	0	0	1	3
	現地採用職員等	14	14	14	17	15
	職員総数	22	22	22	25	23
在スロバキア大使館	定員	5	7	7	7	7
	現員	6	6	6	6	6
	欠員	0	1	1	1	1
	現地採用職員等	11	11	11	12	11
	職員総数	17	17	17	18	17
在スロベニア大使館	定員	/	5	5	5	6
	現員	/	2	4	5	7
	欠員	/	3	1	0	0
	現地採用職員等	/	3	6	9	10
	職員総数	/	5	10	14	17
在東ティモール大使館	定員	10	10	11	11	13
	現員	8	10	10	11	12
	欠員	2	0	0	0	1
	現地採用職員等	13	15	12	14	18
	職員総数	21	25	22	25	30
在モザンビーク大使館	定員	8	9	10	12	12
	現員	8	8	8	8	8
	欠員	0	1	2	4	4
	現地採用職員等	12	12	12	14	16
	職員総数	20	20	20	22	24
在アンゴラ大使館	定員	7	8	9	13	13
	現員	2	5	7	7	8
	欠員	5	3	2	6	5
	現地採用職員等	3	7	9	12	11
	職員総数	5	12	16	19	19

[総領事館]

(単位：人)

在外公館名	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
在ユジノサハリンスク総領事館	定員	11	12	13	13	14
	現員	10	10	10	10	9
	欠員	1	2	3	3	5
	現地採用職員等	13	13	13	11	13
	職員総数	23	23	23	21	22
在済州総領事館	定員	9	9	9	10	10
	現員	7	7	6	6	6
	欠員	2	2	3	4	4
	現地採用職員等	14	13	13	13	13
	職員総数	21	20	19	19	19
在チェンマイ総領事館	定員	7	7	7	7	8
	現員	6	7	7	7	7
	欠員	1	0	0	0	1
	現地採用職員等	10	13	13	16	16
	職員総数	16	20	20	23	23
在重慶総領事館	定員	9	9	10	13	13
	現員	5	7	7	7	7
	欠員	4	2	3	6	6
	現地採用職員等	11	12	14	16	16
	職員総数	16	19	21	23	23
在デンパサール総領事館	定員	/	5	5	5	5
	現員	/	4	5	5	5
	欠員	/	1	0	0	0
	現地採用職員等	/	12	12	13	15
	職員総数	/	16	17	18	20
在デンバー総領事館	定員	5	6	6	6	6
	現員	6	6	6	6	6
	欠員	0	0	0	0	0
	現地採用職員等	15	15	15	15	15
	職員総数	21	21	21	21	21

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「定員」、「現員」、「欠員」、「現地採用職員等」及び「職員総数」は、各年度とも1月末現在である。

3 「職員総数」は、「現員」と「現地採用職員等」の合計である。

4 網掛けは、「欠員」が常態化していることを示す。

## 資料5

## 13在外公館における領事業務担当職員1人当たり業務量

(単位：人、件、社)

在外公館名	領事業務担当職員数	領事業務量				在留邦人数	日本企業数	短期渡航者数
		邦人援護件数	一般旅券発行件数	戸籍・国籍受理件数	査証発給件数			
在クロアチア大使館	1.42	3.3	16.0	6.3	73.3	106.0	7.7	98,286.3
		2.3	11.3	4.4	51.6	74.6	5.4	69,215.7
在アゼルバイジャン大使館	1.72	5.7	1.3	0.7	593.0	34.3	5.0	1,093.0
		3.3	0.8	0.4	344.8	19.9	2.9	635.5
在スロバキア大使館	1.17	13.7	25.7	6.0	193.3	196.0	40.7	14,372.3
		11.7	22.0	5.1	165.2	167.5	34.8	12,284.0
在スロベニア大使館	1.26	4.7	9.3	4.3	106.3	90.7	3.3	27,727.0
		3.7	7.4	3.4	84.4	72.0	2.6	22,005.6
在東ティモール大使館	1.14	2.0	5.0	0.3	121.7	79.0	2.7	-
		1.8	4.4	0.3	106.8	69.3	2.4	-
在モザンビーク大使館	1.08	12.7	5.0	1.0	161.7	115.3	3.0	-
		11.8	4.6	0.9	149.7	106.8	2.8	-
在アンゴラ大使館	2.22	4.7	1.3	0.7	341.7	51.3	6.3	458.5
		2.1	0.6	0.3	153.9	23.1	2.8	206.5
平均(大使館)	1.43	6.7	9.1	2.8	227.3	96.1	9.8	28,387.4
		5.2	7.3	2.1	150.9	76.2	7.7	20,869.5
在ユジノサハリンスク総領事館	2.80	6.7	37.0	0.7	5,971.0	276.0	41.7	-
		2.4	13.2	0.3	2,132.5	98.6	14.9	-
在済州総領事館	3.24	16.7	23.7	9.3	291.3	240.7	1.7	181,289.0
		5.2	7.3	2.9	89.9	74.3	0.5	55,953.4
在チェンマイ総領事館	6.21	136.7	360.7	93.0	3,111.0	2,545.7	63.3	-
		22.0	58.1	15.0	501.0	409.9	10.2	-
在重慶総領事館	3.56	43.0	101.3	9.7	17,336.7	608.7	323.3	-
		12.1	28.5	2.7	4,869.9	171.0	90.8	-
在デンパサール総領事館	5.93	85.0	308.3	114.0	1,790.0	1,888.0	30.3	-
		14.3	52.0	19.2	301.9	318.4	5.1	-
在デンバー総領事館	3.77	39.7	691.7	246.7	894.0	8,036.0	68.3	-
		10.5	183.5	65.4	237.1	2,131.6	18.1	-
平均(総領事館)	4.25	54.6	253.8	78.9	4,899.0	2,265.9	88.1	181,289.0
		11.1	57.1	17.6	1,355.4	534.0	23.3	55,953.4
平均(全体)	2.73	28.8	122.0	37.9	2,383.5	1,097.5	45.9	53,871.0
		7.9	30.3	9.3	706.8	287.5	14.9	26,716.8

- (注) 1 当省の調査結果による。  
2 各欄の数値は、直近3年間(平成18年度から20年度)の平均値である。  
3 「領事業務担当職員数」欄を除く各欄の上段は年間業務量で、下段は領事業務担当職員1人当たりの年間業務量(年間業務量÷領事業務担当職員数)であり網掛けで示す。  
4 「短期渡航者数」欄の「-」は該当データがないことを示す。  
5 在アゼルバイジャン大使館と在アンゴラ大使館の「短期渡航者数」は、平成18年度と19年度の平均値である。

資料6

2 大使館館における領事業務の実施体制及び年間業務量の比較

(単位：人、件)

大使館名	領事業務担当職員数	邦人援護件数	一般旅券発行件数	戸籍・国籍受理件数	査証発給件数
在アンゴラ	2.22	4.7 (2.1)	1.3 (0.6)	0.7 (0.3)	341.7 (153.9)
在スロバキア	1.17	13.7 (11.7)	25.7 (22.0)	6.0 (5.1)	193.3 (165.2)

(注) 1 当省の調査結果による。

2 ( ) 内は、職員1人あたりに換算した業務量である。

資料7

2 総領事館における領事業務の実施体制及び年間業務量の比較

(単位：人、件)

総領事館名	領事業務担当職員数	邦人援護件数	一般旅券発行件数	戸籍・国籍受理件数	査証発給件数
在濟州	3.24	16.7 (5.2)	23.7 (7.3)	9.3 (2.9)	291.3 (89.9)
在チェンマイ	6.21	136.7 (22.0)	360.7 (58.1)	93.0 (15.0)	3,111.0 (501.0)

(注) 1 当省の調査結果による。

2 ( ) 内は、職員1人あたりに換算した業務量である。

## 13在外公館における広報文化業務の実施状況

(単位：回、人)

在外公館名	広報文化担当職員数	広報事業						文化交流事業				平均を上回る事業数
		講演会等の実施又は参加を通じた広報の実施回数	報道機関を通じた広報の実施回数	広報資料、電子メールを通じた広報の実施回数	在外公館ホームページ更新回数	海外広報ビデオの上映等による広報の実施回数	広報を目的とした招待する事業の実施回数	日本文化の紹介に関する事業の実施回数	日本語普及関連事業の実施回数	人物交流事業 帰国留学生フォローアップ事業、日本留学説明会の実施回数	大使館推薦国費留学生数	
在クロアチア大使館	1.83	7.0	29.3	4.0	73.3	24.7	0.0	11.0	3.3	5.3	3.3	9/10
在アゼルバイジャン大使館	1.44	8.7	59.0	0.0	70.0	29.0	1.0	4.0	1.0	2.3	4.7	7/10
在スロバキア大使館	1.33	1.0	2.7	0.0	28.7	16.0	0.0	11.0	0.0	2.7	4.3	4/10
在スロベニア大使館	1.02	6.3	8.7	0.0	52.7	4.7	0.3	5.0	0.3	4.3	2.3	4/10
在東ティモール大使館	1.22	0.7	19.7	0.0	20.0	0.7	0.7	2.3	0.0	0.0	1.0	1/10
在モザンビーク大使館	0.84	0.3	24.3	0.0	-	2.0	1.0	1.0	0.0	2.0	2.0	2/10
在アンゴラ大使館	0.58	1.3	11.7	0.0	-	0.3	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0/10
平均 (大使館)	1.18	3.6	22.2	0.6	48.9	11.1	0.4	4.9	0.7	2.4	2.5	
在ユジノサハリンスク総領事館	1.25	1.7	22.3	5.0	15.7	13.3	0.0	12.0	1.0	2.7	3.0	3/9
在済州総領事館	2.80	5.7	9.7	24.7	132.3	64.7	0.0	12.0	0.3	1.0	-	4/9
在チェンマイ総領事館	1.55	10.0	25.0	0.0	81.7	4.3	0.0	12.7	0.0	2.0	-	4/9
在重慶総領事館	2.52	14.7	19.0	0.7	72.7	17.0	2.7	10.0	11.3	5.0	-	5/9
在デンパサール総領事館	0.75	2.0	3.7	0.0	-	18.3	0.0	0.3	1.0	0.3	-	0/9
在デンバー総領事館	2.52	11.3	4.3	5.0	234.0	117.0	0.0	17.3	1.7	0.0	0.7	4/9
平均 (総領事館)	1.90	7.6	14.0	5.9	107.3	39.1	0.5	10.7	2.6	1.8		

(注)

- 1 当省の調査結果による。
- 2 各欄の数値(「平均を上回る事業数」欄を除く。)は、直近3年間(平成18年度から20年度)の平均値である。
- 3 下線は、「平均」欄の数値を上回る事業を示す。
- 4 「在外公館ホームページ更新回数」欄の「-」は、平成20年度末時点でホームページが未開設であることを示す。また、在東ティモール大使館については、ホームページの開設が平成20年12月であることから、平成20年度の更新回数をそのまま記載した。
- 5 「大使館推薦国費留学生数」欄の「-」は、総領事館単位での国費留学生数を把握していないことを示す。なお、総領事館については、6総領事館のうち4総領事館で実績不明であることから、平均は算出せず、「平均を上回る事業数」欄の母数からも除外している。また、在アンゴラ大使館については、平成18年度及び19年度の人数が不明であるため、20年度の人数をそのまま記載した。
- 6 「平均を上回る事業数」欄の「/10」及び「/9」は、母数となる事業数を示す。

## 資料 9

## 13在外公館におけるホームページの開設時期等

在外公館名	在外公館 設置時期	ホームページ開設時期		ホームページ開 設までに要した 期間	備考
		現地語	日本語		
在クロアチア大使館	平成10年 2月	平成16年 3月		6年 1か月	
在アゼルバイジャン 大使館	平成12年 1月	平成16年 3月	平成21年12月現在 作成中	4年 2か月	
在スロバキア大使館	平成14年 1月	平成16年 3月		2年 2か月	
在スロベニア大使館	平成18年 1月	平成19年 1月		1年	
在東ティモール大使館	平成16年 1月	平成20年12月		4年11か月	
在モザンビーク大使館	平成12年 1月	平成21年 7月		9年 6か月	
在アンゴラ大使館	平成17年 1月	平成21年 4月		4年 3か月	
在ユジノサハリンス ク総領事館	平成13年 1月	平成21年12月現在 作成中	平成14年 4月	1年 3か月	
在済州総領事館	平成 9年 1月	平成14年 4月		5年 3か月	
在チェンマイ総領事館	平成16年 1月	平成18年 3月		2年 2か月	
在重慶総領事館	平成17年 1月	平成14年 4月		—	駐在官事務所の時代に開設
在デンパサール総領 事館	平成18年 1月	なし		—	在インドネシア大使館ホーム ページ内に現地情報等を掲載
在デンバー総領事館	平成11年 1月	平成14年 4月		3年 3か月	

(注) 当省の調査結果による。



## 資料11

## 17大使館における初代大使の着任状況

大使館名	大使館の設置年月日 ( a )	初代大使の発令年月日 ( b )	初代大使の着任年月日 ( c )	設置から着任までに要した日数 ( c - a )	設置から発令までに要した日数 ( b - a )	発令から着任までに要した日数 ( c - b )
在東ティモール	平成16年1月1日	平成16年1月16日	平成16年1月30日	29日	15日	14日
在ラトビア	21年1月1日	21年1月16日	21年3月12日	70日	15日	55日
在トンガ	21年1月1日	21年2月13日	21年3月13日	71日	43日	28日
在グルジア	21年1月1日	21年2月13日	21年3月28日	86日	43日	43日
在スロバキア	14年1月22日	14年4月12日	14年5月10日	108日	80日	28日
在クロアチア	10年2月1日	10年4月8日	10年5月21日	109日	66日	43日
在アゼルバイジャン	12年1月21日	12年4月4日	12年5月15日	115日	74日	41日
在スロベニア	18年1月1日	18年3月14日	18年5月1日	120日	72日	48日
在ボスニア・ヘルツェゴビナ	20年1月1日	20年4月8日	20年5月16日	136日	98日	38日
在ボツワナ	20年1月1日	20年4月8日	20年6月2日	153日	98日	55日
在アンゴラ	17年1月1日	17年5月17日	17年6月7日	157日	136日	21日
在リトアニア	20年1月1日	20年5月16日	20年6月16日	167日	136日	31日
在ミクロネシア	20年1月1日	20年5月16日	20年6月18日	169日	136日	33日
在ブルキナファソ	21年1月1日	21年5月22日	21年6月27日	177日	141日	36日
在マラウイ	20年1月1日	20年6月17日	20年7月24日	205日	168日	37日
在マリ	20年1月1日	20年6月17日	20年8月1日	213日	168日	45日
在モザンビーク	12年1月1日	12年10月4日	12年11月9日	313日	277日	36日
				平均141日	平均104日	平均37日

(注) 1 当省の調査結果による。

2 網掛けは、設置から初代大使の着任までに要した期間の平均日数 (141日) を超えているものを示す。

## 当省の調査期間中に設置された6大使館における初代大使の着任状況

大使館名	大使館の設置年月日 ( a )	初代大使の発令年月日 ( b )	初代大使の着任年月日 ( c )	設置から着任までに要した日数 ( c - a )	設置から発令までに要した日数 ( b - a )	発令から着任までに要した日数 ( c - b )
在パラオ	平成22年1月1日	平成22年1月15日	平成22年2月5日	35日	14日	21日
在キルギス	22年1月1日	22年1月15日	22年2月23日	53日	14日	39日
在ルワンダ	22年1月1日	22年1月15日	22年2月23日	53日	14日	39日
在ベナン	22年1月1日	22年1月15日	22年2月24日	54日	14日	40日
在エストニア	22年1月1日	22年1月15日	22年2月26日	56日	14日	42日
在モーリタニア	21年12月1日	22年1月15日	22年2月23日	84日	45日	39日
				平均56日	平均19日	平均37日

(注) 当省の調査結果による。

資料12

7 大使館における日本からの短期渡航者数の把握状況等

(単位：人)

大使館名	短期渡航者数の外務省（本省）への報告状況（平成20年度）		「世界観光統計資料集」	
	短期渡航者数	調査時点	短期渡航者数	調査時点
在クロアチア	86,404	19年	86,404	19年
在アゼルバイジャン	不明	—	1,203	19年
在スロバキア	13,496	19年	13,496	19年
在スロベニア	24,506	19年	24,506	19年
在東ティモール	不明	—	不明	—
在モザンビーク	不明	—	不明	—
在アンゴラ	不明	—	537	19年

(注) 1 当省の調査結果による。

2 「世界観光統計資料集」は、世界観光機関（UNWTO）からのデータ提供を受けて財団法人アジア太平洋観光交流センターが発行している。

3 網掛けは、「世界観光統計資料集」による公表データを活用する余地がある大使館を示す。

資料13

13在外公館における日本企業支援実施件数

(単位：社、件)

在外公館名	日本企業数	日本企業支援実施件数	現地経済事情等の		
			現地政府への 申入件数	事業相手方との トラブル支援件数	情報提供件数
在クロアチア大使館	7	12	3	0	9
在アゼルバイジャン大使館	5	6	0	0	6
在スロバキア大使館	43	38	11	3	24
在スロベニア大使館	4	21	3	1	17
在東ティモール大使館	3	2	0	0	2
在モザンビーク大使館	2	43	1	2	40
在アンゴラ大使館	8	17	0	0	17
在ユジノサハリンスク総領事館	35	44	0	0	44
在済州総領事館	1	0	0	0	0
在重慶総領事館	322	107	5	4	98
在チェンマイ総領事館	70	68	1	1	66
在デンパサール総領事館	46	6	0	0	6
在デンバー総領事館	70	24	0	0	24

(注) 1 当省の調査結果による。

2 本表は、平成20年度の実績に基づき作成した。

資料14

日本企業への支援活動が積極的に行われていない例

在外公館名	日本企業への支援活動が積極的に行われていない状況
在济州総領事館 (平成9年1月設置)	<p>在济州総領事館では、平成20年10月1日現在、管轄する地域内に日本企業が1社あるものの、当該日本企業への支援実績はない。なお、他の7大使館及び5総領事館では、少ないものでも2件、多いものでは107件の支援実績がある。</p> <p>この理由について、在济州総領事館は、「当該企業に対し何度も連絡を試みてはいたもののうまく接触できず、同社からの支援要請もなかったため。」としている。しかし、日本企業支援ガイドラインでは、「日本企業からの要請を受けて問題解決をはかる受け身の支援だけでなく、問題発生前の予防的取組として日頃より現地政府関係当局及び企業等と緊密な情報交換を行う。」ことが基本的指針の一つとされている。</p> <p>在济州総領事館では、「管轄する地域内の支援対象日本企業数は1社である。」(平成20年10月1日時点)としていたが、当省の調査の過程で、当該企業は既に撤退していたことが判明した。この理由について、同総領事館は、「当該企業の邦人社員(2人)は济州に常駐していないなど、地域に根差した企業ではなかったこと、また、同社に対し、何度も連絡を試みてはいたもののうまく接触できなかったことから、結果的に交流機会がほとんどなかったため。」としている。</p>
在スロベニア大使館 (18年1月設置)	<p>在スロベニア大使館では、「管轄する国内の支援対象日本企業数は4社である。」(平成20年10月1日時点)としていたが、当省の調査の過程で、他にも2社あることが判明した。同大使館が把握していなかったこれら2社は、いずれも日系現地法人で邦人社員は1人もいないが、日本企業支援ガイドラインでは、「日系現地法人からの支援要請に対しても原則対応する。」とされている。</p>
在アンゴラ大使館 (17年1月設置)	<p>アンゴラから日本への輸出額は、平成6年から13年までの間、約10億円から約28億円の幅でおおむね横ばいで推移し、それ以降は、14年約493億円、16年約10億円、18年約811億円、20年約26億円と大幅に変動しているが、在アンゴラ大使館では、その原因等の把握・分析を行っていない。日本への輸出額の動向は、日本とアンゴラの経済関係を示す基礎データであり、日本企業への支援情報としても十分に提供されるべきものと考えられる。</p>

(注) 当省の調査結果による。

資料15

広域担当官の定員等の推移

(単位：人、%)

区分	年度	平成19	20	21
	定員 (a)	83	84	84
配置人員	64	65	65	
未配置人員 (b)	19	19	19	
未充足率 (b/a×100)	22.9	22.6	22.6	

(注) 1 当省の調査結果による。  
2 調査時点は、各年度とも1月末である。

資料16

広域担当官の担当分野別配置状況

(単位：人)

区分	広域担当官の担当分野											計
	情報収集型		応援指導型									
	政務	経済	経済協力	営繕	広報	領事	査証	会計	通信	警備	情報化	
定員	14	1	7	13	6	17	1	9	9	4	3	84
配置人員	4	0	0	11	0	16	1	20	13	0	0	65

(注) 1 当省の調査結果による。  
2 調査時点は、平成22年1月末である。

資料17

広域担当官の担当分野別配置人員の推移

(単位：人)

年度	広域担当官 の担当分野	区分	経済	経済協力	広報	警備	情報化
平成19	定員	—	7	6	4	3	
	配置人員	—	0	1	0	0	
20	定員	—	7	6	4	3	
	配置人員	—	0	0	0	0	
21	定員	1	7	6	4	3	
	配置人員	0	0	0	0	0	

- (注) 1 当省の調査結果による。  
 2 調査時点は、各年度とも1月末である。  
 3 「経済」分野の広域担当官は、平成21年度に新たに設置された。

資料18

13在外公館における広域担当官の活用状況

在外公館名	支援を受けた 実績の有無	支援を受けた分野								
		経済協力	営繕	広報	領事	査証	会計	通信	警備	情報化
在クロアチア大使館	有						○			
在アゼルバイジャン大使館	有				○			○		
在スロバキア大使館	有				○		○	○		
在スロベニア大使館	有				○		○	○		
在東ティモール大使館	有							○		
在モザンビーク大使館	有				○		○	○		
在アンゴラ大使館	有		○		○		○	○		
在ユジノサハリンスク総領事館	無									
在済州総領事館	無									
在重慶総領事館	有		○		○		○	○		
在チェンマイ総領事館	有		○				○	○		
在デンパサール総領事館	有		○				○			
在デンバー総領事館	有		○							
計	有=11 無= 2	0	5	0	6	0	8	8	0	0

- (注) 1 当省の調査結果による。  
 2 本表は、在外公館設置から平成20年度までの間の広域担当官による支援を受けた実績について、調査対象在外公館において確認できた範囲で記載した。